

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 ヒロタグループホールディングス株式会社 上場取引所 名
コード番号 3346 URL http://www.hirotaghd.com/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)遠山 秀徳
問合せ先責任者 (役職名)経営管理室室長 (氏名)田中 英信 (TEL) 03(6279)4887
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期2四半期	1,126	6.7	△166	—	△166	—	△167	—
2023年3月期2四半期	1,055	△0.5	△9	—	△7	—	1	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △167百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期2四半期	△11.74	—	—	—
2023年3月期2四半期	0.07	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期2四半期	1,232	△47	△3.9
2023年3月期	1,251	119	9.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 △47百万円 2023年3月期 119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期2四半期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2023年3月期2四半期	—	0.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,460	8.4	50	153.0	40	148.9	30	77.7	2.10	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	14,285,253株	2023年3月期	14,285,253株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	117株	2023年3月期	117株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	14,285,136株	2023年3月期2Q	14,285,136株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行や入国制限の緩和により、経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向にあります。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、円安などによる原材料・エネルギーの高騰に伴う国内物価の上昇が消費マインドに影響を及ぼしており、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは中核事業会社である株式会社洋菓子のヒロタを中心に事業会社3社の共同体制による商品企画と販売体制の強化、洋菓子のヒロタ創業100周年を迎えるにあたり、外部クリエイティブチームとの共同で商号変更を始め、企業・ブランドロゴの刷新や宣伝・販促計画を背景に企業ブランドの再構築を進めております。

業績につきましては、10月1日開店の新規直営3店舗の店舗開発及び販売体制の準備や既存店舗のリニューアルと100周年仕様の資材変更など、人員増加費用と先行費用により経費増となりました。また、材料費を始め光熱費、運賃運搬費など製造費用の高騰は続いており、増収は図れたものの売上原価率は大幅に増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高1,126,967千円（前年同四半期比6.7%増）、営業損失166,437千円（前年同四半期は9,578千円の営業損失）、経常損失166,936千円（前年同四半期は7,631千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益167,661千円（前年同四半期は1,063千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

スイーツ事業の企業別の状況は、次のとおりです。

(洋菓子のヒロタ)

創業100周年を迎えるにあたり、直営事業の新規3店舗の開発を始め、既存店舗のリニューアルとポップアップ事業の店舗も含め、外部クリエイティブチームと共同で100周年仕様への刷新を進めてまいりました。一方、準備期間の9月では休館や商品デリバリーの停止等もあり売上高減少の要因となり、流通事業でも猛暑の影響もあり増収ではあるものの予算未達となりました。経費につきましては、新規店舗、ポップアップ店舗の増加に向けた販売員の増員と先行費用などにより経費増となりました。また、売上原価につきましても、材料費、エネルギー費用の高騰の影響を、生産高で吸収できず大幅な増加となりました。

下期からは、商品開発及び販売体制と宣伝・販売促進を含め100周年事業の準備は整いましたので、売上拡大、収益改善に向けリスタートいたします。

(あわ家惣兵衛)

直営事業におきましては、新規店舗開発や既存店舗のリニューアルを進め店舗売上の向上に努めるとともに、展開する商品も定番商品、季節商品の店舗別、季節に合わせた品揃え等を工夫することで増収となりました。しかしながら、売上原価につきましては、固定的な費用を吸収できる生産高に至らず、売上原価率が上昇いたしました。

下期は、洋菓子のヒロタ創業100周年事業への商品供給も拡大することから生産高も拡大する見通しであり、直営事業と合わせて収益改善が図れる見通しであります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗の底上げを計画し店舗運営力の向上に努めるとともに、三鷹本店のリニューアルも実施いたしました。その結果、一定の成果は上がりましたが夏場は苦戦し、上期の売上予算は未達となり売上原価率も上昇することとなりました。下期の売上構成比が6割以上ある事業特性から、季節イベントの企画及び販売体制を強化し、直営店舗の売上高の向上と洋菓子のヒロタ創業100周年事業への商品供給の拡大により事業年度末の増収増益を目指してまいります。

この結果、スイーツ事業（本社費用を除く）におきましては、売上高は1,126,967千円（前年同期比6.7%増）営業損失は166,437千円（前年同期比は、9,578千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の末日現在における財政状態は、資産合計は、前連結会計年度末に比べ19,097千円減少し、1,232,749千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が203,743千円減少し、固定資産において敷金及び保証金が55,638千円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ148,564千円増加し、1,280,727千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が87,715千円増加し、固定負債において長期借入金が39,691千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ167,660千円減少し、△47,977千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失167,661千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の末日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ203,742千円減少し、176,250千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、61,454千円の支出（前年同四半期は9,173千円の支出）となりました。主な支出の内訳は、売上債権の増加額19,758千円、主な収入の内訳は、未払金の増加額84,337千円、仕入債務の増加額87,714千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、121,580千円の支出（前年同四半期は12,440千円の支出）となりました。主な支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出60,961千円、敷金及び保証金の差入れによる支出59,548千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、20,708千円の支出（前年同四半期は49,440千円の支出）となりました。主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出39,691千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出11,017千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日に発表致しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,993	176,250
売掛金及び契約資産	239,745	259,503
棚卸資産	122,833	167,505
その他	40,060	48,545
流動資産合計	782,633	651,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,328	31,055
機械装置及び運搬具（純額）	52,998	48,819
土地	288,000	288,000
建設仮勘定	—	51,939
その他	6,021	5,436
有形固定資産合計	372,348	425,251
無形固定資産		
その他	193	452
無形固定資産合計	193	452
投資その他の資産		
敷金及び保証金	79,818	135,456
その他	13,807	17,609
投資その他の資産合計	93,626	153,065
固定資産合計	466,168	578,768
繰延資産		
株式交付費	3,045	2,175
繰延資産合計	3,045	2,175
資産合計	1,251,846	1,232,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,620	220,335
短期借入金	2,900	32,900
1年内返済予定の長期借入金	82,224	82,224
リース債務	22,569	22,767
未払法人税等	2,639	730
未払金	109,402	195,159
未払費用	92,843	89,281
その他	6,036	7,907
流動負債合計	451,235	651,306
固定負債		
長期借入金	433,828	394,137
リース債務	32,027	20,812
繰延税金負債	57,384	57,384
資産除去債務	31,127	31,127
長期未払金	126,559	125,959
固定負債合計	680,927	629,421
負債合計	1,132,163	1,280,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	364,187	364,187
利益剰余金	△344,473	△512,134
自己株式	△30	△30
株主資本合計	119,683	△47,977
純資産合計	119,683	△47,977
負債純資産合計	1,251,846	1,232,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,055,800	1,126,967
売上原価	611,007	682,675
売上総利益	444,792	444,292
販売費及び一般管理費	454,371	610,729
営業損失(△)	△9,578	△166,437
営業外収益		
受取利息	346	1
受取配当金	18	6
助成金収入	2,402	3,846
保険解約返戻金	1,630	—
その他	2,520	591
営業外収益合計	6,918	4,445
営業外費用		
支払利息	4,101	4,072
株式交付費	870	870
その他	—	1
営業外費用合計	4,971	4,943
経常損失(△)	△7,631	△166,936
特別利益		
固定資産売却益	10,028	—
特別利益合計	10,028	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,397	△166,936
法人税、住民税及び事業税	1,340	724
法人税等調整額	△6	—
法人税等合計	1,333	724
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,063	△167,661
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,063	△167,661

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,063	△167,661
四半期包括利益	1,063	△167,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,063	△167,661
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,397	△166,936
減価償却費	652	9,568
株式交付費償却	870	870
受取利息及び受取配当金	△365	△7
支払利息	4,101	4,072
固定資産売却損益(△は益)	△10,028	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,540	△19,758
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,739	△44,671
前払費用の増減額(△は増加)	3,345	△10,816
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,701	87,714
未払金の増減額(△は減少)	△17,848	84,337
未払費用の増減額(△は減少)	△611	△3,541
その他	25,257	4,173
小計	2,869	△54,995
利息及び配当金の受取額	365	7
利息の支払額	△3,904	△3,827
法人税等の支払額	△8,504	△2,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,173	△61,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	88,955	—
有形固定資産の取得による支出	△114,290	△60,961
無形固定資産の取得による支出	△240	△299
長期貸付金の回収による収入	21,645	—
敷金及び保証金の回収による収入	50	—
敷金及び保証金の差入による支出	△7,800	△59,548
その他	△759	△771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,440	△121,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△39,870	△39,691
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,570	△11,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,440	△20,708
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,053	△203,742
現金及び現金同等物の期首残高	554,666	379,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	483,612	176,250

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第2四半期連結累計期間においても61,454千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。また、企業ブランドの再構築を進めるなか、10月1日からスタートする新規直営3店舗の店舗開発及び販売体制の準備や既存店舗のリニューアルを実施、洋菓子のヒロタ創業100周年仕様の資材変更など人員増加費用と先行費用等で販売費一般管理費の増加、また、材料費、光熱費、運賃運搬費など製造費用の高騰等により、当第2四半期連結累計期間において営業損失166,437千円、親会社株主に帰属する四半期純損失167,661千円を計上しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産は47,977千円の債務超過となっております。

これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、グループの中核企業である洋菓子のヒロタの収益率の改善を図りながら、スイーツ事業会社3社のシナジー効果を高め商品開発力並びに販売運営体制の強化により収益拡大を実現させることであります。

なお、現段階で改善するための対応策は以下のとおりです。

<スイーツ事業>

洋菓子のヒロタが創業100周年を迎えるにあたり、外部のクリエイティブチームと共同で、リブランディングプランを進めております。新規直営店舗を東京銀座エリアと大阪難波エリアに出店を計画、既存店舗も含め100周年仕様に統一し、商品も3社共同企画開発の商品を100周年限定で販売してまいります。ポップアップ店舗も同様のコンセプトで展開する計画で進めております。また、広告宣伝、販売促進、プレス関係も、100周年記念を盛り上げる企画を揃え、10月1日から「ヒロタグループホールディングス株式会社」に商号変更することもあり、本格的なスタートを計画しております。一方で、商品原価率の低減や経費の効率的な運営も重要な経営課題と認識しており、創業100周年を企業ブランド再構築のターニングポイントと捉え、バランス経営に努めてまいります。

(洋菓子のヒロタ)

創業100周年を迎える洋菓子のヒロタが、スイーツ事業3社の生産販売体制の中心となり、新規直営店舗を始めポップアップ店舗の拡大を進め、ブランド認知度の向上と商品訴求力を高めることで、流通事業の新規拡大にもつながり、全体として大幅な収益拡大を見込んでおります。課題である商品原価率につきましては、機械化への投資を継続することで生産効率を上げ、人件費、材料費等の上昇を吸収できる工場体制へシフトしていく計画で進めております。また物流費につきましては、倉庫間輸送と店舗配送の仕組みを変えるなど経費削減に向けた施策を進め、今期中には物流体制が整備できる見込みであります。

(あわ家惣兵衛)

直営店舗の単店舗売上拡大のため新規商品の開発、販売促進策、モチベーション対応など、地域に根付く企業として地域貢献も含めた提案を積極的に行っていくとともに、洋菓子のヒロタ創業100周年に向けた商品開発、グループ3社の共同体制におけるポップアップ店舗への商品供給により収益拡大を図ってまいります。また、店舗の見直しも実施し集客力が見込める場所、環境への新規出店と既存店の閉店など検討を進めております。一方で、経常的な人材不足や材料費の高騰に対する対策としては、製造部門の機械化を進めるなかで、きめ細かい原価管理体制を構築し品質を高めながら原価率の低減に努めてまいります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗は、売上向上のための販売体制の強化とシーズンに合わせた商品開発を進め、年間を通して消費者の期待に応えられる品揃えを実現させ、1店舗当たりの集客力とリピート率を高めてまいります。洋菓子のヒロタ創業100周年に向けた商品開発と商品供給に積極的に取組むとともに、ポップアップ店舗、OEM取引に対する供給も更に強化し収益拡大を実現させてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、2022年6月29日の定時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件」を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され2022年9月1日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額671,035,332円のうち571,035,332円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円としました。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額669,753,332円を全額減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を0円としました。

3. 剰余金処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記1. 上記2. の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、これらの減少により生じるその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しました。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,213,221,293円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,213,221,293円

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第2四半期連結累計期間においても61,454千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。また、企業ブランドの再構築を進めるなか、10月1日からスタートする新規直営3店舗の店舗開発及び販売体制の準備や既存店舗のリニューアルを実施、洋菓子のヒロタ創業100周年仕様の資材変更など人員増加費用と先行費用等で販売費一般管理費の増加、また、材料費、光熱費、運賃運搬費など製造費用の高騰等により、当第2四半期連結累計期間において営業損失166,437千円、親会社株主に帰属する四半期純損失167,661千円を計上しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産は47,977千円の債務超過となっております。

これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、グループの中核企業である洋菓子のヒロタの収益率の改善を図りながら、スイーツ事業会社3社のシナジー効果を高め商品開発力並びに販売運営体制の強化により収益拡大を実現させることであります。

なお、現段階で改善するための対応策は以下のとおりです。

〈スイーツ事業〉

洋菓子のヒロタが創業100周年を迎えるにあたり、外部のクリエイティブチームと共同で、リブランディングプランを進めております。新規直営店舗を東京銀座エリアと大阪難波エリアに出店を計画、既存店舗も含め100周年仕様に統一し、商品も3社共同企画開発の商品を100周年限定で販売してまいります。ポップアップ店舗も同様のコンセプトで展開する計画を進めております。また、広告宣伝、販売促進、プレス関係も、100周年記念を盛り上げる企画を揃え、10月1日から「ヒロタグループホールディングス株式会社」に商号変更することもあり、本格的なスタートを計画しております。一方で、商品原価率の低減や経費の効率的な運営も重要な経営課題と認識しており、創業100周年を企業ブランド再構築のターニングポイントと捉え、バランス経営に努めてまいります。

(洋菓子のヒロタ)

創業100周年を迎える洋菓子のヒロタが、スイーツ事業3社の生産販売体制の中心となり、新規直営店舗を始めポップアップ店舗の拡大を進め、ブランド認知度の向上と商品訴求力を高めることで、流通事業の新規拡大にもつながり、全体として大幅な収益拡大を見込んでおります。課題である商品原価率につきましては、機械化への投資を継続することで生産効率を上げ、人件費、材料費等の上昇を吸収できる工場体制へシフトしていく計画を進めております。また物流費につきましては、倉庫間輸送と店舗配送の仕組みを変えるなど経費削減に向けた施策を進め、今期中には物流体制が整備できる見込みであります。

(あわ家惣兵衛)

直営店舗の単店舗売上拡大のため新規商品の開発、販売促進策、モチベーション対応など、地域に根付く企業として地域貢献も含めた提案を積極的に行っていくとともに、洋菓子のヒロタ創業100周年に向けた商品開発、グループ3社の共同体制におけるポップアップ店舗への商品供給により収益拡大を図ってまいります。また、店舗の見直しも実施し集客力が見込める場所、環境への新規出店と既存店の閉店など検討を進めております。一方で、経常的な人材不足や材料費の高騰に対する対策としては、製造部門の機械化を進めるなかで、きめ細かい原価管理体制を構築し品質を高めながら原価率の低減に努めてまいります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗は、売上向上のための販売体制の強化とシーズンに合わせた商品開発を進め、年間を通して消費者の期待に応えられる品揃えを実現させ、1店舗当たりの集客力とリピート率を高めてまいります。洋菓子のヒロタ創業100周年に向けた商品開発と商品供給に積極的に取り組むとともに、ポップアップ店舗、OEM取引に対する供給も更に強化し収益拡大を実現させてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。